

# 中小企業ぎふ

Vol.676

2022年1月25日 隔月25日発行

岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市数田南5丁目14番53号  
OKBふれあい会館9階

☎ 058-277-1100

HP <http://www.chuokai-gifu.or.jp>

**連携の力で無限の可能性にチャレンジ!**

中央会は、「ウイズ・コロナ時代」の組合・中小企業の挑戦を応援します



教育現場で活用される電子黒板  
教育の情報化に貢献する(株)ハイパーブレイン

## 組合紹介 2~3

協同組合関給食センター

## クローズアップ企業 4~5

岐阜IT協同組合 組合員  
「株式会社ハイパーブレイン」

## 専門家コラム

「今をどう見る~生き残りツールとしての情報」 6~7

## 中央会の活動 8~12

- ・会長新春インタビュー
- ・第73回中小企業団体全国大会の報告
- ・理事会並びに講演会を開催
- ・官公需フォーラムを開催
- ・企業連携講演会・交流会を開催
- ・販売力強化セミナーを開催
- ・組合事務局スキルアップ講座を開催
- ・特定地域づくり事業協同組合制度講習会を開催
- ・青年中央会 組合青年部カヤガヤ会議を開催

## 組合等の活動 12~13

- ・岐阜県陶磁器工業(協連)組合員等  
多治見・土岐・瑞浪で美濃焼新春見本市を開催
- ・(協)飛騨木工連合会 飛騨の家具®フェスティバル開催
- ・岐阜県室内装飾事業(協) 児童養護施設へカーテン寄贈
- ・岐阜県既製服縫製(工組) 技能に関する表彰を受賞

## 景況レポート 14~15

## 全国の先進組合事例 16

- ・東京都洋傘(協)

## 組合イベント情報紹介 16

- ・岐阜県食肉事業(協連)

## インフォメーション 17

- ・新春 職員集合写真
- ・中央会日誌
- ・中央会 職員コラム

## 年賀広告 18~22

# 組合 紹介

## こんな活動をしています！

本会は、多種多様な業種・業態の組合等が会員となっており、これが本会の特徴でもあります。各組合がその特徴を活かし日々活動を続けていますので、皆様の仲間を紹介します。



### 協同組合関給食センター

- 理事長 大野 武志
- 組合員数 174名
- 設立年月 1962年8月
- 住所 関市東新町5丁目903番地
- TEL 0575-22-2020

### 事業継続のために新型コロナ対策、SDGsを実施

#### ◆組合の歴史・活動

#### ■「安心・安全・健康」をモットーに、おいしさを提供



大野理事長

当組合は、組合員の共同給食のため、「関商工業福祉協同組合」の名称で昭和37年に設立され、令和4年でちょうど設立60周年を迎えます。平成5年に現在の「協同組合関給食センター」に名称変更を行い、「セキクック」の愛称で呼ばれています。「セキクック」は商標登録もしています。

組合の地区は、岐阜市、関市、美濃市、美濃加茂市、各務原市、富加町、坂祝町としており、関市、美濃市の事業者を中心に毎日5,500食の弁当を配達しています。

常に「安心・安全・健康」をモットーに、おいしさを組合員の皆様に提供しています。

弁当の価格は、平成6年から変更していません。原材料や燃料価格の高騰でコストの増加はありますが、変わらず手ごろな価格で提供するために、製造工程の効率化やムダの削減に努め、価格維持を図っています。

昼食を少しでも楽しんでもらえる工夫として、通常の弁当ではなく、カレーやうどん等の麺類を提供する特別メニューの日を設けています。

また、令和2年7月より、国立病院機構の献立・レシピを活用した「からだデリ弁当」の提供を始めました。日本人の食事摂取基準に準拠した



人気No1「上弁当」(上)、健康志向の方へ「からだデリ弁当」(下)

内容となっており、生活習慣病の予防にもつながります。新型コロナウイルス感染症の影響で病気や健康に対する意識にも変化が見られ、徐々に食数が伸びています。

コロナ禍で、会社の福利厚生にも変化が現れました。感染拡大防止のため各企業の宴会等がなくなり、宴会の代わりとして仕出し弁当を求める注文が増えてきました。

新型コロナにより、事業者の休業が増え、当組合も売上を大きく下げることとなりましたが、新しい事を考える良い機会にもなりました。

今後も、こうしたニーズの変化を感じながら、引き続き、食の提供により組合員をサポートしていきます。

#### ■弁当の安定供給のために

##### —新型コロナ対策マニュアルを策定—

当組合の役割は、共同給食サービスの安定供給であり、いかなる時も弁当を途絶えさせることなく提供する責務があると考えております。

継続して弁当を提供するために、以前、中央会の専門家派遣事業を活用して、「南海トラフ大規模災害を想定したBCP策定」に取り組みました。また、令和2年には「新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」や「業務継続計画・行動計画」作成に取り組みました。

新型コロナには、職場内で感染者が発生し、毎日弁当を届ける責務が果たせず、信頼喪失や食数の大幅減につながってしまわないか大変不安を感じていましたが、専門家からの助言を得て、当組合独自の対策を実施して、責務を全うできる体制を整えています。

食品製造者として日頃から一般的な衛生管理は行っていますが、新型コロナ対策として、職場内にパーティションや新たな消毒機器の設置、人が触れるドアノブ等の定期的な消毒等、感染予防対策を強化しました。また、職場内クラスターを発生させないため、出勤時の検温だけではなく、昼食前にも検温や体調確認を行い、唯一マスクを外す場所である食堂での集団感染リスクの軽減を図っています。(その他の感染防止対策等は『業界豆知識』をご参照ください。)

#### ■将来を見据えた人材育成

この先も、安心・安全・健康な弁当を提供し続ける等、事業を継続していくためには、人材への先行投資が必要と考えています。

当組合の従業員は、メニュー作り・調理・盛り付け、配送、洗浄等の何らかの業務に携わっており、業務運営にあたっては、「献立会議」・「係長・主任会議」・「営業企画会議」等、部署毎の専門的ミーティングや職位単位の横断的ミーティングを定期開催し、生産性向上に向

けた取り組みを行っています。しかし、栄養士や調理師等として専門的なスキルは有していながらも、会議を主導して課題のあぶり出しや問題解決に導くことは不得手な従業員もいます。

そこで、近い将来組合運営の中心的役割を担ってもらうべき係長・主任クラスの従業員を対象に「ロジカルシンキング研修」を始め、今まさに進行中です。

人材育成は、すぐに結果が出るわけではありませんが、会議やグループチャットにおいて徐々に活発な議論が行われる姿が見られるようになりました。

今後も人材育成に精力的に取り組み、効果的かつ迅速に課題解決ができる組織を目指します。

## ◆組合が目指す方向性とは

### ■この先の安心・安全そして健康的な弁当の提供のために —SDGsにも取り組みます—

ピーク時には毎日7,000食配達していた弁当も少しずつ数を減らし、現在は5,500食に落ち込んでいます。このような中で、新たに弁当をとっていただける事業者を募集するため、試食サービスを開始しました。実際に皆様にご味わっていただくことで、満足いただける弁当をご利用いただきたいと思います。

また、今後は、弁当を提供し続けるだけでなく、食品製造業者の立場からSDGsにも関わる食品ロス問題や環境問題等に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

食品ロス問題については、『おいしく ムダなく ごちそうさま』をテーマに、農林水産省の「食品ロス削減国民運動」に参加しています。食べ残しの要因に向き合い、喫食者の意見を聴取しながら、作り方を変える等の工夫をしています。

環境問題については、重油燃料ボイラーからLPガスボイラーへの移行や、今まで外部業者に回収、焼却を依頼していた業務用生ごみを完全バイオ処理する設備を導入するなどの積極的な投資を進めており、CO2削減に取り組んでいます。

設立60周年を迎える本年ですが、10年先も変わらず、安心・安全そして健康的な弁当を途絶えることなく提供できるように努めていきます。



工場外観

## 業界豆知識

### セキクック独自の新型コロナ感染対策

食品製造業における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドラインの基本的考え方には、「食品の供給を担う食品製造業は、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行っており、人員や物的資源等を確保し、業務を継続することが求められています」と記載されています。

セキクックでは、業務継続のために、「自分は感染しない」、「会社に持ち込まない(濃厚接触者を増やさない)」取り組みを徹底しています。

今回は、組合内に新型コロナ対策チームを結成し、専門家の指導を受けて作成したセキクック独自の新型コロナ感染対策を紹介します。

#### ①検温・体調チェック

従業員全員に対し、出勤前と昼食前の1日2回、検温と体調チェックを行っています。また、来客者の検温も徹底しています。

#### ②手洗い時の対策

手洗いはタッチレスタイマーを使用し、30秒以上念入りに行い、その後HACCP対応の紫外線殺菌エアータオルにて殺菌・乾燥を行っています。濡れたままの手をエアータオルにかざすと菌・ウイルスの拡散となるため、事前にペーパータオルで水切りをした後の使用を徹底しています。

#### ③配達車両の管理

配達前と配達後にアルコール除菌スプレーにて、ハンドル、ギア、ドアノブ等触れる部分のアルコール消毒を行っています。

#### ④微酸性電解水で消毒

調理工場内のコンベア・床・部材コンテナ等や食材の殺菌・洗浄に微酸性電解水生成装置で24時間つくられる次亜塩素酸水を大量に使用しています。微酸性電解水は次亜塩素酸水の中でも最も殺菌力が高く、食品製造業として塩素臭の弊害が小さい次亜塩素酸水です。

#### ⑤オゾン除菌・脱臭・防虫装置を設置

調理棟内は、夜間から翌朝までの無人の時間帯にオゾンを間欠ファンによって拡散させ、除菌・脱臭し、常に清潔に保っています。



手洗い対策



配達車両を徹底除菌

# クローズアップ企業

岐阜IT協同組合

## 株式会社ハイパーブレイン

《企業概要》

所在地：本社 名古屋市中区新栄2丁目16-25 電話：052-252-8180

岐阜支社 岐阜市早田本町3-62 電話：058-295-8180

代表：代表取締役 馬淵 雅宣

主な事業：教育の情報化支援事業、校務の情報化支援事業、保守・ICT活用支援事業



本社外観

### 教育の情報化により、豊かな社会の創生に貢献

◎ 御社のこれまでの沿革についてご紹介ください。

#### ◆「教育の情報化」の支援を目的に創業



馬淵社長

当社は、学校における「教育の情報化」を支援することを目的として、平成11年4月に創業しました。

創業当初は岐阜県教育委員会から委託を受けた「情報処理技術者派遣事業（SE派遣事業）」において、岐阜県内の小中高等学校に情報処理技術者を派遣し、学校の情報化への支援事業を実施して

きました。

現在は、教職員の方々の事務処理負担軽減のための「校務情報化」に関する支援や教育委員会の情報化を支援するための「ヘルプデスクの設置」、「導入計画の策定」等を中心に、教育の情報化全体の支援に取り組んでいます。

創業時から一貫して「教育の情報化」が日本の未来を救うという気概でやってきて、いずれIT機器の一人1台の時代がきつくと考え、その時のために地道に経験と知識を積み重ねてきましたが、今まさに応えられる時が来たと感じています。

◎ 御社の特徴や方針を教えてください。

#### ◆“教育”の情報化に特化

業務を“教育”の情報化に特化している背景に、私が家庭教師をしていたことや、学習塾の経営により、創業以前より教育に携わる立場にあったことが大きく影響しています。学習塾経営時代に、自作の学習ソフトを教育に取り入れる中で、情報化することで教育が良くなることを身をもって体感しました。

教育現場の情報システムは独特です。生徒が授業でPCを使用する際には、漢字変換を学年毎に対応させる必要があることや、「お絵描きソフト」や「校務管理ソフト」等、一般企

業では使用しないようなソフトがたくさん入っています。また、生徒の成績や家庭に関する情報等、絶対に流出させてはいけない情報が多くあるため、セキュリティ面も大切です。

そのため教育の情報化や情報教育の推進には、専門的な知識と豊富な経験が必要となります。

教育市場に徹底的に特化している当社は、教育現場をよく理解しているという自負があります。また、教育の情報化をコーディネートできる人材を認定する制度である教育情報化コーディネーター（ITCE）の資格保有率は業界トップレベルを誇ります。

当社のクオリティーでなければ、教育情報化支援とは言えないと言っていただけに、日々精進しています。



サポート対応を行う社員

#### ◆モットーは『先生を子供たちに返す』

小中学校に一人1台のタブレットが配備されたのはご承知のことだと思いますが、1,000人規模の学校なら1,000台以上のタブレットがあり、それらの保守・点検、使いたい時にすぐ使える環境整備、転出入児童生徒の処理、アカウント管理等の「今までになかった仕事」が急増しています。ただでさえ日本の教員の過酷な労働環境は問題視されています。

このような中で、当社は先生が教育に専念できるように、『先生を子供たちに返す』をモットーにしています。

情報教育は先生の仕事ですが、教育現場の情報化は専門外の分野です。IT機器の不調に頭を悩ませることは、本来、先生の仕事ではありません。先生が本来の業務に専念し、生徒と向きあえる時間を増やすことが当社の役割であると考えています。

教育現場でのIT機器活用は日々進んでいます。最近では、電子黒板の導入が進んでいます。機器導入の提案や活用方法の説明をすることが当社の業務の一つです。

当社では、過去のサポート内容をデータベースで管理しているため、迅速な対応が可能です。また、データベースの活用は、業務の効率化を図るだけでなく、従業員スキルの標準化に繋がっています。



電子黒板活用の様子

## ◆新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の流行により、サポート先である学校が休校になり、一時的ではありましたが訪問によるサポートができなくなったため大変不安を感じました。

それを受け、オンライン会議システムを利用したサポートデスクを立ち上げ、また、オンライン配信授業のサポートを始めました。タブレット導入にもつながり、新型コロナを逆にパワーに変えることができたと思っています。

新型コロナを機に始めたオンラインによるサポートデスクやオンライン配信授業のサポート業務は、現在、恒常化しており、大学等でもオンライン配信事業は新しい授業形態として確立されてきています。

単なる新型コロナ対策の一時しのぎではなく、今後の社会でどう創造していくかを考える必要性を新型コロナが気づかせてくれたと感じています。

## ◎組合に期待すること

### ◆組合は様々な得意分野の集合体

岐阜IT協同組合は、IT業務を行う個人、法人で構成しています。IT企業と一括りにしても、HP作成やシステム、デザイン等、得意分野は各社様々です。組合で仕事を受注した際には、適材適所で対応が可能ですので、安心してお任せください。組合で責任もって受注するため、発注側も、個人より法人に依頼する方が安心いただけると思います。今後も共同受注事業がより活発化することを期待しています。

また、IT企業は情報感度も高く、持っている情報が洗練されています。活発な情報交換を行い、互いに刺激し合うことも期待しています。

## ◎最後に御社の今後の展望、抱負をお聞かせください。

### ◆目まぐるしく変化する情報化の中で

文部科学省は、急速な学校ICT化を支援するため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアルの作成等を行うGIGAスクールサポーターの学校への配置を進めています。

当社は、学校ICTの専門家として学校を支援してきましたが、当社だけでは全国の学校のICT化を支援することができません。そこで、当社では、NPO法人情報ネットワーク教育活用研究協議会と共同で、e-ラーニング「ICT支援員養成講座」の企画・制作を行いました。令和3年6月からスタートして、ICT支援員やGIGAスクールサポーターを目指す方等、既に1,000人を超える方に受講いただいています。

5Gが始まったと思えば次は6Gの話が出る等、情報技術は日々目まぐるしく進化しています。教育現場も情報化を行うことで、より良いものになります。学校現場の情報化は、先生の仕事ではありません。時代の最先端に敏感になり、学校現場にどのように情報技術を活かすかを考えるのは当社の役割です。

当社は、20年以上「教育の情報化」を支援してきました。今後も教育の情報化を通じて日本の未来を担う子どもたちを育成する一助となりたくと考えています。

## 【組合概要】

岐阜IT協同組合

代表理事 馬淵 雅宣 (株式会社ハイパーブレイン)

岐阜県大垣市今宿六丁目52番地

ソフトピアジャパン・ドリームコア2F 216号室

組合員数：23名

主な事業：共同受注事業、福利厚生事業 等



※組合員企業の掲載希望がございましたら、企画振興課までお知らせください。

## 今をどう見る～生き残りツールとしての情報

このコーナーでは、神戸国際大学経済学部 中村智彦教授より折々に感じておられる組合・中小企業向けの有益な情報についてご執筆いただきます。組合運営、企業経営にお役立てください。

### オシントってなに？中小企業にも活用できる？

なかなか退散してくれない新型コロナですが、二年間のコロナ禍によって、私たちの生活も大きく変化してきました。ポスト・コロナは、コロナ以前に戻るのではなく、新しい時代になりそうです。そんな中で、中小企業経営のキーワードとなりそうな「オシント」という言葉を取り上げてみましょう。

#### ・撤退・廃業するか、新たな世界に挑戦するか

帝国データバンクが1月13日に発表した「全国企業倒産集計2021年報」によれば2021年の年間倒産件数は激減し、半世紀ぶりの歴史的な低水準となりました。しかし、一方で一社当たりの負債総額は増加し、大型倒産が多かったことが判ります。一見すると、2021年は平穏無事に過ぎたように見えますが、倒産件数が少なかったのはゼロゼロ融資などの政府の助成金や補助金による部分と、金融機関の返済のリスケジュールなどによるもので、決して経営状態が良くなった訳ではないと指摘しています。さらに、「コロナ禍を凌ぐ最中にある中小企業で、借入金への依存度をさらに増やしてでも事業を継続させるのか、余力のあるうちに会社を畳み市場から退出を選択するのか、その判断を迫られる正念場の一年となる」と厳しい指摘をしています。さて、こうした厳しい状況の中で、経営判断をどのようにしていけば良いのでしょうか。

#### ・ヒューミント シギント オシント

なんだか呪文のような言葉ですが、この三つはもともと軍事活動や諜報活動などで使われてきた言葉です。

少し説明をしておきましょう。

まず、ヒューミントですが、これはHuman Intelligenceの略で、人的情報と訳されます。オンラインだとか、ネットだとか言いますが、重要なのは実は人と人との関係だということで、これに関しては中小企業経営に関しても当てはまることでしょう。2年間、在宅勤務やオンラインでの営業活動に取り組んできたことで、様々な経験が積み重ねられました。対面ではなくてはいけないと思ってきた業務が、実はそれほど重要ではなかったり、その逆で対面での業務が重要なことがあったりと、問題が明確化されたと言えます。そんな中で、経営に関する重要な決断の際には、やはり人間的な繋がり、関係が重要であるということを確認した経営者も多いのではないのでしょうか。

次にシギント。こちらは、Signal Intelligenceの略で、通信などを傍受することで敵の情報を入手するという諜報活動のことを言います。一民間企業がこれを行えば、当然ながら産業スパイ、違法行為になります。ですので、こちらはなかなか難しいと言えます。

しかし、中小企業経営者のできる範囲で考えれば、同業者あ

るは異業種の集まりに参加したり、研究会や学会という専門家の集まりにも顔を出し、どのような会話がなされているのか、自社に関係ある部分に関して、どのような情報がやりとりされているのか、いつも敏感になっておくという点が重要になります。

#### ・オシントとは？

さて、最後のオシントですが、こちらはOpen Source Intelligenceの略です。オープンソースつまり、公開されている情報を利用することを指します。

膨大な情報がネット上にあふれ、なかには全くでたらめな情報や、団体や政府などが意図的にでっち上げた情報を流している場合もあります。つまり、今、重要なのは、こうした膨大な情報の中から、どれが正しく、価値のある情報なのか、あるいは、どれがフェイクで、全く役に立たない情報なのかを、的確に見極める能力が重要だということです。

つまり、これらの選別能力が備われば、ネット上に公開されている情報だけで、十分な調査や検討が可能な時代になったということなのです。

#### ・インターネット・リテラシーの変化

一昔前、まだコンピューターやインターネットが使われ始めた頃には、それらを使えるというだけで評価されました。ところが、現在は小学生でもインターネットを使いこなせる時代になりました。こうした中で、インターネット・リテラシーとか、情報リテラシーという言葉が登場してきました。リテラシーのもともとの意味は、読解記述力です。現代では、情報を収集、分析し、解釈した上で、それらを自ら記述や表現を行うことができる能力とされています。

インターネットが限られた人たちの世界だった時から、今は、誰でも利用できる時代になりました。その結果、これまで遠い存在だった様々な専門家たちの発信する情報に、直接、接することができたり、時には直接やりとりをすることもできようになりました。しかし、誰でも使える時代になったので、古い師から宗教家、誤った情報をわざと流して喜ぶ愉快犯、さらに犯罪者までが画面の向こう側にひしめき合うようになったのです。

#### ・なぜオシントが重要視されるのか

さて、インターネットが普及し、さらにこの二年間で私たちの働き方は大きく変化しました。デジタル化が進んだおかげで、様々な調査や統計などが短期間に公開されるだけでなく、それらのデータを使用する側が容易に加工して分析に使うなどということができるようになりました。

例えば、起業家であり発明家であると自称する人物が、投資を求めてやってきたとします。これまでですと、この人物の氏素性や、本当にその製品に価値があるのかなどは、なかなか判断が付きにくかったですが、今は違います。

この人物が自称しているような事業を行ってきたのかなどは、検索すればほぼわかります。さらに、その人物が開発しているという商品は、実は他の人物がすでに特許を得ているだとか、持ち込まれた製品は市販されているものだなども、判ります。本社所在地とされている場所は、郵便ポストを貸しているだけの場所だとか、工場と称する場所は、郊外の小さな住宅だなどということもすぐに判ります。学歴に関しても、博士号などは各大学院で公開されていますから、詐称していればすぐに判ります。

「言葉の壁があるではないか」と反論される方もいらっしゃるかもしれません。しかし、こちらもネット上で公開されている機械翻訳が急速に改善されており、もちろんその事項に関する基礎的な知識は必要ですが、英語や中国語といった言語では問題なく理解できる程度までになっています。

つまり、公開されている情報で適切なものを収集する能力と、それらを分析する能力があれば、様々判断が可能であるというのが、オシントの意味です。

### ・誤った情報を拡散すれば信用を失う

コロナ禍の間、この得体のしれない敵について、様々な情報が乱れ飛びました。中には、非常に悪質なフェイク情報もありました。

ある時、経営者のお一人が「こんなニュースがオーストラリアのテレビで流されている」と情報を拡散していました。見てみると、「ニュース風」に素人が作ったものだと判りますし、なによりその中の情報が荒唐無稽のものだったのです。その偽ニュース番組について検索すると、すぐにアメリカの多くの団体がフェイクニュースとして注意を呼びかけている情報に行き当たりました。

別の経営者から送られてきたものは、もっと巧妙で元の情報の英語から、翻訳されて日本語の字幕がつけられているのですが、意図的に「誤訳」がされていました。元の情報の英文を自動翻訳して、誰かが付けた「翻訳」と比べてみると、真逆の意味になっていることが理解できます。

「これは大変!」と、多くの人たちに知らせたくない気持ちは理解するのですが、経営者や、それなりの立場にいる方は、そこでいったん深呼吸して、一晩置いてみましょう。そして、その情報の真偽に関して、翌朝、もう一度、検索して見るべきです。単なる粗忽者として個人が笑われるだけで済

めば良いですが、会社や団体の信用も失ってしまう可能性があることを肝に銘じておいた方が良いでしょう。

### ・情報は発信することで、収集できる

オシントに関して、もう一度、確認しておきましょう。Open Source Intelligenceすなわち公開情報を利用した情報収集と分析だということはお説明しました。

こうしたオシントの活用は、全世界の多くの企業、個人が行っています。つまり、あなたの企業の情報も、他から注目されているということです。

「情報は発信することで、収集できる」とよく言われます。いくら自社で情報を収集し、分析をしたところで、自社に関する情報を的確に発信できていなければ、相手にされないのです。

例えば、中国や韓国、台湾、最近ではインドネシアやベトナムの中小企業は、必ずと言ってよいほど英語版のページを公開しています。近年では、中国の経済成長に合わせて、英語に加えて中国語のページを作っている中小企業も多くなっています。

翻って、日本ではどうでしょうか。急速な人口減少と高齢化によって国内市場が縮小する中で、海外市場の開拓はどの業種でも急務です。ある食品メーカーは、「日本語でしかホームページを公開していなかったのに、海外から問い合わせが相次いだ。翻訳ソフトを使ってホームページを見て注文したいと言う顧客が複数出てきて、大いに反省して、外国語版のホームページの作成と商社と組んで輸出体制を組んだ」と言います。別の機械部品メーカーの経営者は、「これまで英語で電話やファックスが入ってきたらどうするのか。輸出なんかやり方が判らないと自分も社員もできない理由ばかり考えていた。よく考えたら、簡単な英語なら若手社員ができるし、加盟している商工団体の職員たちが手伝いますよと言ってくれた。残念ながら最初の問い合わせは、成約できなかったが従業員の中に自信が出てきた」と言います。

自社の保有する能力や知識にはおのずと限界があります。しかし、その限界を超えようとしてもしなければ、冒頭で書いたように「撤退」の二文字がちらついてきます。

自社に足りない情報は、まずはオシント＝ネットで情報収集。次にヒューミント＝人的関係。さらに、社外の集まりや研究会に積極的に参加し、情報収集するシグント。これらを組み合わせ、自社の体制強化を図ることが今年目標となるのではないのでしょうか。



中村 智彦  
(なかむら ともひこ)

【ホームページ】 <http://monodukuri.jp/>

【常 勤】 神戸国際大学経済学部 教授

【非常勤】 関西大学商学部 非常勤講師・日本福祉大学経済学部 非常勤講師

【専 門】 中小企業論・地域経済論

【略 歴】 昭和39年 東京都生まれ

昭和63年 上智大学文学部卒業

平成12年 名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程修了 (学術博士・名古屋大学)

【活 動】 愛知県「愛知ブランド」認定委員・京都府向日市ふるさと創生計画委員会座長

東京都北区産業活性化ビジョン検討委員会副委員長・山形県川西町第5次総合計画アドバイザー

やまがた里の暮らし大学校「まめ学部」学部長

<http://www.facebook.com/mamenoarumachi>

# 会長新春インタビュー

新年あけましておめでとうございます。年頭にあたり会員の皆様方に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

コロナ禍の長期化により国内経済は依然として低迷が続き、組合・中小企業者は大きな影響を受けています。ワクチン接種が進み、人流の増加、個人消費の回復なども見込まれますが、半導体不足、原材料価格の高騰、人件費増などの要素もあり、経営環境は厳しい状況が続いております。

中小企業・小規模事業者がこの難局を乗り越え、地域経済を支え続けるためには、経営資源を補完・補強し合う連携の力の重要性を改めて感じます。

こうした中で、中央会は、中小企業連携組織の専門機関として、中小企業及び中小企業組合の活力ある発展のための取り組みを行ってまいります。

新型コロナウイルス感染症が一日も早い収束を迎え、本年が皆様にとって、実り多い一年となりますことを心からお祈り申し上げまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



新春インタビューに応える今井会長

## 『連携の力で無限の可能性にチャレンジ！』

～中央会は、「ウィズ・コロナ時代」の組合・中小企業の挑戦を応援します～

### ◆昨年を振り返って

重点事業として、「組合・企業間連携促進の支援」、「新事業展開・新事業創出等“新たな取り組み”への支援」、「事業承継・事業再編に向けた支援」、「新型コロナウイルス感染症に対する組合・中小企業等支援」、「『ものづくり補助金』にかかる地域事務所の運営」を掲げ取り組んできました。

コロナ禍でIT・IoT、AIを活用した経営の効率化が求められるようになったことを受け、「DX戦略研究会」と題し、セミナー、DX先進企業視察、参加者同士のワークショップを行い、課題の抽出や解決、導入の糸口を探りました。

新事業展開・新事業創出等“新たな取り組み”への支援として、製造業の販売力強化を図るため、「DtoC」をテーマとした「EC活用」に関するセミナーを実施しました。

組合等へ専門家を派遣し、オーダーメイドのプランで課題を解決する「組合等チャレンジサポート事業」においては、複数組合の組合ビジョン策定を専門家と本会職員で支援しています。

### ◆中央会の活動と方針

中央会は、中小企業連携組織の専門支援機関として、中小企業・小規模事業者による組織化の推進と組合の活性化・運営支援に注力するとともに、『連携の力で無限の可能性にチャレンジ！～中央会は、「ウィズ・コロナ時代」の組合・中小企業の挑戦を応援します～』をスローガンに掲げ、現場の声を活かして新たな価値を創造し、ピンチをチャンスに変える新事業展開に取り組む組合・中小企業者を支援してまいります。

こうした活動を実効性あるものとするため、中小企業者で組織する社団・財団法人、任意グループ等を含めた多角的な連携・共同化を能動的に掘り起こし、支援基盤の強化を図って参ります。例えば、人口減少地域の担い手を創出する特定地域づくり事業協同組合の設立支援も新たなアプローチと考えています。

また、全世界的なカーボンニュートラルへの要請から各産業が大きな転換を迫られることや、デジタル技術による生産性向上など、企業が直面するビジネス環境の変化への対応は喫緊の課題と考えています。

更には、人材獲得や販路開拓、広報、資金調達等、組合や企業運営の各フェーズで、SNSやクラウドファンディング等のツールを使いこなす、いわば、ニューノーマル時代に求められる経営を浸透させることにもチャレンジしていきます。

#### 令和4年度重点事業

1. 組合・企業間連携の促進と新たな連携組織の創出
2. カーボンニュートラルやデジタル技術による生産性向上などビジネス環境の変化を見据えた支援
3. 人材確保・育成と経営の承継への支援
4. 組合・組合員の経営力強化に向けた新たな取り組みへの支援
5. 組合・組合員への新型コロナウイルス感染症対応支援
6. ものづくり補助金にかかる地域事務所の運営

## 「人を『絆(つな)ぐ』・組織を『結ぶ』・地域を『紡ぐ』」 第73回中小企業団体全国大会(神奈川県)

全国中小企業団体中央会と神奈川県中小企業団体中央会は11月25日、「パシフィコ横浜国立大ホール」(横浜市)において「第73回中小企業団体全国大会」を開催した。全国から中小企業団体の代表者ら約1,700名が参集し、本会からは会員組合等9名が参加した。

本大会は、中小企業者で組織する全国約3万組合等からの意見を踏まえた決議を内外に表明し、国などに対し中小企業が抱える課題への対応策と振興策の強化を訴求することなどを目的として毎年開催しているもの。

大会同日、大会開催に先立ち、パシフィコ横浜会議センターにて記念講演会が開催された。第一部では、橋本商店街協同組合及び神奈川県室内装飾事業協同組合が登壇され、「人・組織・地域の連携が持続可能な社会を切り拓く」をテーマにSDGsに積極的に取り組み、組合の活性化に繋げている事例発表が行われた。続く、第二部では、前環境大臣の小泉進次郎衆議院議員が登壇され、「中小企業が動けば、地域が変わる。気候変動対策が中小企業にとって不可欠な理由」をテーマとした講演会が行われた。

大会は、神奈川フィルハーモニー管弦楽団のアトラクションにより華やかに幕を開け、森洋全国中央会会長のあいさつ、萩生田光一経済産業大臣、後藤茂之厚生労働大臣、武部新農林水産副大臣、関根正裕商工中金代表取締役社長、黒岩祐治神奈川県知事、山中竹春横浜市長から祝辞が述べられた。

続いて、坂倉徹神奈川県中央会副会長が議長に就任し議事が進行され、中小企業対策の拡充に関する21項目の決議案が上程され、満場一致で採択された。続いて大会宣言、優良組合等の表彰が行われ、次回は長崎県で開催することが発表された。

### ●決議項目 詳しくは全国中央会のホームページからご覧ください。 (<https://www.chuokai.or.jp/event/event-01.htm>)

#### I 中小企業・小規模事業者等の経営強靱化・成長促進支援等の拡充

1. 新型コロナウイルス感染症・多発する災害からの経済再生支援策の拡充
2. 中小企業・小規模事業者・組合の成長促進投資への支援強化
3. 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた事業承継・事業継続に関する対策の強化
4. 中小企業団体中央会の指導体制・支援機能の拡充・強化、実態やニーズに即した組合制度の再整備
5. 地方創生推進に向けた対策の拡充

#### II 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 新型コロナウイルス感染症の影響長期化に対する配慮
2. 働き方改革の実現に向けた中小企業への配慮
3. 中小企業の人材確保・定着対策
4. 地域の実情を踏まえた最低賃金の設定
5. 外国人技能実習制度の運用の円滑化と制度の拡充
6. 外国人材の受入れ体制の整備
7. 障害者雇用への中小企業支援策の拡充
8. 国による職業訓練機能の拡充・強化
9. 社会保険制度等の整備

#### III 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充
2. 中小企業・組合税制の拡充
3. 中小製造業等の持続的発展の推進
4. エネルギー・環境対応への支援の拡充
5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充
6. サービス業支援の強化・拡充
7. 官公需対策の強力な推進

### ●大会宣言(抜粋)

中小企業・小規模事業者、とりわけ、飲食・宿泊・サービス業等の事業者や、これらの関連事業者は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を必死に受け止め、堪え忍んできた。その努力が一刻も早く報われるよう、国等に対して、効果的なコロナ対策、医療体制の整備を引き続き要望するとともに、次のスローガンのもと、本大会の各決議事項の早期実現を強く求めるものである

一、万全な資金繰り対策・消費喚起対策による早期景気回復

一、デジタル化・事業再構築等の投資支援策の拡充・強化

一、震災復興・豪雨風水害対策の拡充

一、実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

一、安価・安定なエネルギー・原材料供給体制の確立

一、中小企業組合等連携組織対策の拡充

本日参集した一同は、ポストコロナの変革の時代を切り拓くべく、積極果敢に行動することを決意する。



(森全国中央会会長あいさつ)

### ●本県からの受賞者

#### 【組合功労者】

- 荒川 晶一 氏(岐阜県管設備工業協同組合 理事長)
- 丹羽 龍 氏(岐阜県鋳物工業協同組合 理事長)

#### 【中央会優秀専従者】

- 兼山 順平(総務課 主任)
- 松浦 美和(組織支援課 主任)

次回の全国大会は、2022年11月10日(木)に長崎県で開催する予定です。会員の皆様には多数の参加をお願いいたします。

## 理事会並びに講演会を開催

中央会は、理事会並びに講演会を11月16日に都ホテル岐阜長良川で開催した。

### 【理事会】

開会にあたり今井会長があいさつした後議案審議に入り、令和4年度事業計画(概案)及び収支予算(概案)の承認について審議し、原案どおり可決決定した。また、新規加入組合等のほか、今年度の主な事業の進捗状況、令和4年度の通常総会日程等について報告を行った。

### 【新規加入組合】

期間:2021年4月21日(前回理事会)~2021年11月27日まで  
※( )内は所在地・組合員数

### 【1号会員】

関既製服縫製協同組合(関市・19名)  
アイ・ドゥー協同組合(岐阜市・11名)  
岐阜事業支援協同組合(岐阜市・4名)  
亜細亜架け橋協同組合(中津川市・47名)

### 【賛助会員】

合同会社西濃電気引込工事センター(大垣市)  
株式会社アポログローバル(関市)



理事会の様様

### ~理事会・通常総会の予定~

○令和4年度第1回理事会  
令和4年4月19日(火)  
10:30~12:00  
OKBふれあい会館

○第67回通常総会  
令和4年6月20日(月)  
15:00~18:00  
岐阜グランドホテル  
※総会終了後、懇親会を予定

### 【講演会】

講演会に先立って、古田肇岐阜県知事をお招きし、ご挨拶をいただいた。古田知事は「11月15日に岐阜県内の新型コロナウイルス感染者が8か月ぶりに0人となった。第1波から第5波の経験で、オール岐阜で取り組む体制が出来ていたことが非常に大きなことだと感じている。県では、今年度に入りコロナ対策費として1,200億円を投じ、11回の補正予算を組み機動的に必要な予算を確保してきた。来年度はアフターコロナを見据え、デジタル改革、カーボンフリー改革など、中長期的に予算対応していきたいと考えている。時代が大きく変わる変革の時に来ている。変化をチャンスと捉え、そこに対応するため、積極的に岐阜県としても考えていく」と挨拶した。



古田知事 挨拶



田中局長 講演

テーマ 「ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた中部地域の産業の展望と課題」

講師 中部経済産業局長 田中 耕太郎 氏

田中局長は、中部地域の産業の展望と課題について「中部地域経済の動向は、足踏み状態となっている。緊急事態宣言は解除されたが、コロナの影響は残っている。国としても給付金や雇用維持のマッチング、補助金事業を実施している。自動車EV化により、使用する部品数は、エンジン車と比較して2/3に減少する。これは、1/3の事業者が不要になるという事でもある。自動車メーカーから受けた仕事をそのまま遂行しているだけでは、メーカーから不要と言われた際に、受注していた仕事はなくなる。これからは製品の提案が必要と考える。IT業者等の異業種と連携を図り、ミニサプライチェーンを形成することも一つの手であり、提案型の企業への変革、海外への展開に期待したい」と述べた。

## 中小企業の官公需確保を目指しフォーラムを開催

中央会と岐阜県建設関連業団体部会(荒川晶一部会長)は、中小企業の官公需確保支援を目的として11月19日に「県官公需フォーラム」をホテルグランヴェール岐山で開催し、部会員21名が参加した。

県担当者との懇談会では、県担当者10名が出席し、荒川部会長並びに県土整備部の野崎真司土木技監があいさつ。続いて、県担当者から事前に提出した要望に対する回答があり、部会員を代表して岐阜県砂利(協)井上豊秋理事長が業界の状況等を報告した。

県議会幹部議員との懇談会では、佐藤武彦県議会議長、国枝慎太郎総務委員長、布俣正也企画経済委員長、高殿尚厚生環境委員長、若井敦子農林委員長、広瀬修土木委員長、藤塚守自由民主党岐阜県連政調会長、猫田孝自由民主党岐阜県連会長代行(本部会顧問)にご出席いただいた。

部会員のうち11組合が直接要望し、出席議員から、コロナ禍における県内業者の実情や人材確保に向けた取り組みについて所見を述べられた。



フォーラムの様子

## 企業連携講演会・交流会2021を開催

中央会は、12月15日にOKBふれあい会館及びオンライン配信により「企業連携講演会・交流会2021」を開催し、会場、オンライン合わせて47名が参加した。

「企業連携講演会・交流会2021」は、「ウィズ・コロナ時代、企業連携にチャンスあり!」をテーマに中小企業が連携する意義、その効果・メリットを知ってもらうため、基調講演、成果事例発表を実施。その後の交流会では、企業連携のきっかけづくりに向けた情報交換が行われた。

基調講演では、(株)カネコ小兵製陶所(土岐市)代表取締役社長の伊藤克紀氏を講師に招き、「企業同士の連携で新たな活路を開く」と題した講演があった。伊藤氏は、過去の連携活動の経験から、「厳しい時代であるからこそ連携は必要であり、連携によって得られた人のネットワークは自分や会社にとって財産となる」と連携によるメリットを語った。

事例発表では、ヤマガタヤ産業(株)(岐南町)と(一社)岐阜和傘協会(岐阜市)が発表した。

ヤマガタヤ産業(株)は、約50社で連携して立ち上げたデジタル展示場“モクタウン”の取り組みを紹介した。(一社)岐阜和傘協会は、和傘製造業者が集結して一般社団法人を立ち上げ、クラウドファンディングで後継者育成の活動資金獲得に成功した取り組みを紹介した。

交流会では、テーマ別のグループに分かれ、参加者は「新たな出会い」や「連携づくり」に向けて、活発な意見交換が行われた。



講演会の様子(登壇者:伊藤氏)

## 販売力強化セミナーを開催

中央会は、11月26日にホテルグランヴェール岐山及びオンライン配信により「コロナ禍の販路開拓～DtoCで展開する新たな販売戦略～」をテーマとした販売力強化を図るセミナーを開催した。

DtoCは、ダイレクト・トゥ・コンシューマーの略。メーカーが自社のECサイトなどから直接顧客に販売するビジネスモデル。コロナ禍で消費者の行動が制限される中、消費者と直接取引をするDtoCに注目が集まっている。

講師は、関市でECコンサルティング等を行う(株)CELLEC代表取締役の後藤雅人氏が務めた。

後藤氏は、DtoCのメリットや注意点、成功の秘訣等について解説を行い、「今後もECの市場規模は拡大していく。コロナ収束後もリアルからネット通販に移行した顧客は戻らないと考えた方が良い。EC販売の活用も上手に取り入れていくべき」と説いた。



セミナーの様子

## 組合事務局スキルアップ講座(第2・3回)を開催

中央会は、組合事務局職員を対象にした「組合事務局スキルアップ講座」全4回(4テーマ、「労務管理」、「組合会計」、「組合制度」、「組合運営」)の内、組合会計を11月16日、組合制度を12月17日にホテルグランヴェール岐山及びオンライン配信により開催した。

組合会計は税理士の森靖氏が講師を務め、「組合税制について」をテーマに、税制上の会社等との相違点や優遇措置について説明した。また、令和5年10月1日より導入されるインボイス制度について解説を行った。

組合制度では、中央会職員が講師を務め、「組合制度の最新情報」をテーマに、バーチャル空間のみで総会を行うバーチャルオンリー型総会や行政手続における押印手続の見直しについて解説を行った。



スキルアップ講座(組合会計)の様子

## 中央会活動

### 特定地域づくり事業協同組合制度講習会を開催

中央会は、12月8日にOKBふれあい会館及びオンライン配信により特定地域づくり事業協同組合制度講習会を開催し、会場、オンライン参加合わせて40名が参加した。

特定地域づくり事業協同組合制度は、複数の仕事を組み合わせた「マルチワーク」により、地域に安定的な雇用環境を生み出すための新しい制度。

講習会では、総務省自治行政局地域振興室 地域振興第一係の今岡雄太氏が、制度の概要説明及び全国の先行事例紹介を行った。また、“地方創生の最先端”ともいわれる島根県隠岐諸島で『マルチワーカー』という働き方を提供する「海士町複業協同組合」より、事務局長の太田章彦氏と東京から海士町へ移住してマルチワーカーとして活躍する組合職員の藤原夏実氏より、組合設立や運営について紹介があった。

また、同日午前中には、白川町の事業者向けに限定して同様の講習会を実施し、同制度における組合の設立促進が期待されている。



講習会の様子(説明を行う太田氏)

### 県中小企業青年中央会 組合青年部ガヤガヤ会議を開催

県中小企業青年中央会は、12月7日にホテルパーク及びオンライン配信により「組合青年部ガヤガヤ会議」を開催し、会場、オンライン参加合わせて会員30名が参加した。

今年度のガヤガヤ会議は「共生社会の実現」、「働き方」、「障害者雇用」をキーワードに開催し、講師は、車いすバスケ東京パラリンピック2020出場選手の清水千浪氏が務めた。

清水氏は、「東京パラリンピックを経験して思うこと～共生社会実現のために～」をテーマに、自身の経験や共生社会実現のために必要なことを話した。



清水氏(左)と競技用車椅子を体験する参加者

## 組合等活動

### 多治見・土岐・瑞浪で美濃焼新春見本市を開催

岐阜県陶磁器工業協同組合連合会所属の12組合等は、多治見・土岐・瑞浪市で1月6・7日に、新春恒例の「美濃焼新春見本市」を開催した。

各組合の陶磁器メーカーが商社等に対し、今年の新作や一押しの商品をアピールするため、各市の協同組合が協力して毎年開催しているもの。

今年の展示会では、コロナ禍で業務用食器の販売が低迷しており、ステイホーム需要を意識した個性的で明るい色合いの食器が多く並んだ。また、SDGsを意識した器づくりとして、リサイクル食器「Re-食器」を提案する企業の姿も多く見られた。



新春見本市の様子

### 2021飛驒の家具®フェスティバル開催

協同組合飛驒木工連合会（白川勝規理事長）

協同組合飛驒木工連合会は11月15日から17日に、「2021飛驒の家具®フェスティバル」を開催した。当初は10月2日から6日の開催で予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期、密集をさけるためメイン会場を設けずに組合員のショールーム等を使つての開催となった。また、企画展示「飛驒の家具®と岐阜の照明」や各社ショールームのイベント、スタンプラリー等も中止での開催となった。

毎年、平日休日を含めた5日間の日程で、バイヤーから一般の方まで多くの来場がある当フェスティバルであるが、今年は、感染拡大防止の観点から平日のみの3日間に短縮して、来場をバイヤーのみに制限する等の工夫をした。

当組合専務理事の袈裟丸浩康氏は「企画展示等イベントが中止となったことは残念ではあるが、感染者が落ち着いたタイミングで開催でき、予想以上の来場があった。各組合員はバイヤーに対して十分にアピールできたと思う」と話した。



組合員のショールーム

### 児童養護施設へカーテン寄贈

岐阜県室内装飾事業協同組合（橋本賢次理事長）

岐阜県室内装飾事業協同組合が、児童養護施設へカーテンを寄贈し、11月11日にOKBふれあい会館にて、岐阜県及びカーテンを受け取った児童養護施設夕陽ヶ丘（高山市）から感謝状が贈呈された。

当組合は、平成18年より、児童養護施設や障がい者施設にカーテンの寄贈や取付工事をボランティアで行っている。今年度は、昨年度同様に施設における新型コロナウイルス感染防止のため、取付工事を実施せず、カーテンの寄贈のみとなっている。

感謝状を受け取った橋本理事長は、「新型コロナの影響で昨年カーテンの寄付のみとなっている。飛驒地区には組合員が少なく、取り付けまで行おうとすると人手が足りず、飛驒地区にはなかなか伺うことができなかった。今年はカーテンのみの提供のため、県とも相談して、いつもいけない高山市の施設にお渡しした。今後も県と協力しながら続けていきたい」と語った。



橋本理事長(中央右)、虫賀友則副理事長(右)

### 技能に関する表彰を受賞

岐阜県既製服縫製工業組合（平嶋千里理事長）

岐阜県既製服縫製工業組合の組合員2社から3名が、技能に関する表彰を受賞した。

11月30日にぎふ清流文化プラザにて開催された岐阜県職業能力開発促進大会において授賞式が行われ、3名はそれぞれ、岐阜県知事表彰（岐阜県卓越した技能者）、岐阜県知事賞（技能検定成績優秀者）、岐阜県職業能力開発協会賞（技能検定成績優秀者）を受賞した。

当組合では、日本人の縫製技術の向上を目標に「プロフェッショナルミシンオペレーター育成講座」を5年続けて実施しており、3名とも受講者である。

今回の3名の受賞にあたって平嶋理事長は、「卓越した技能者を受賞した三石寿美さん（(株)F・三石）は、『1級婦人子供服製造技能士』や『ものづくりマイスター』の資格を有する等、大変素晴らしい技術と経験の持ち主である。卓越した技能者として、今後も技術の伝承により業界の発展に貢献してほしい。技能検定成績優秀者の2人は、まだ若手であるのに素晴らしい成績をあげた。将来的に業界を牽引する存在となることを期待する」と思いを語った。



受賞者3名(三石氏(中央))



# 景況レポート

令和3年  
12月末調査  
(前年同月比)

中小企業団体情報連絡員70名  
の情報連絡票から

## (I) 12月の特色 (調査項目は新型コロナウイルス感染症の影響があった前年同月との比較)

- ◆景況感DI値マイナス15 前月比プラス9ポイント改善  
～3カ月連続で景況感DI値が改善  
製造業・非製造業ともに景況感DI値が改善し、  
特に製造業が14ポイント大幅改善～
- ◆約3年振りに景況感DI値がマイナス10台に改善
- ◆景況感は戻りつつあるが、引き続き原材料・燃料価格の高騰が経営を圧迫している

## (II) 12月の概況

当月の概況は新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化した時期との比較となる。

当月の景気動向を前年同月比の景況感DI値で見ると、好転15、悪化30で、DI値はマイナス15となり、前月のDI値マイナス24に対し、プラス9ポイントの改善となった。

業種別の景気動向を前年同月比の景況感DI値で見ると、製造業のDI値はマイナス11となり、前月比14ポイントの改善、非製造業のDI値はマイナス18となり、前月比6ポイントの改善となった。

なお、回答のあった70業種のうち、前月調査より景況感が改善したとする業種は、製造業においては、食肉(国産)、菓子、米菓、製麺、家具、印刷、可児工業団地の7業種(前月比+4業種)であり、悪化したとする業種は、ニット工業、特殊紙の2業種(前月比-1業種)であった。

また、非製造業において改善したとする業種は、石油製品販売、生花販売、大垣市商店街、下呂温泉旅館の4業種(前月比-1業種)であった。

主要な調査項目を見ていくと、売上高DI値はプラス2で前月比3ポイントの改善、販売価格DI値はプラス4で前月比±0ポイントの横ばい、収益状況DI値はマイナス25で前月比9ポイントの改善、資金繰りDI値はマイナス17で前月比1ポイントの悪化、雇用人員DI値はマイナス7で前月比3ポイントの改善となった。

コメントを見ると、プラスの内容について、製造業では、「新型コロナウイルス感染症も一段落し、一昨年の状態に戻りつつあ

るが、景況の好転というよりこれが通常の状態であると感じている。また、人の交流も増え、年末商戦も一昨年の賑わいを取り戻した。(米菓)」、「売上は電子材料関連が堅調維持のため増加した。自動車関連は戻りつつあり、外食関連についても回復の基調である。(プラスチック)」、「可児工業団地の中小企業エリアの景況感を表すDI値はプラスに転じた。売上、設備操業度ともに増加した組合員が多くなってきており、引き合いも増えている。(可児工業団地)」といった内容が報告された。

非製造業では、「新型コロナウイルス感染症の感染状況も落ち着いてきたことから、業務用の受注も好転し、前年と比べると多忙となっている。(陶磁器卸)」、「12月の宿泊人員は、前年比105.91%、前々年比80.11%となり、4カ月ぶりに前年比増となった。特に岐阜県の宿泊者比率は前年より約8ポイント上昇し、県民割の効果が大きかったのが要因となっている。また、関東・関西の宿泊者も増加してきており、若干ながら好転の兆しが見えた月であった。(下呂温泉旅館)」、「12月に入り先月より新型コロナウイルス感染症の落ち着きがあり、昨年とは違い特にイベント関係の動きが良くなり、受注案件が増えている。また、一般の看板関係は微増であるが多少の上向き感がある。(広告美術)」といった内容が報告された。

一方で、マイナスのコメントも報告されており、製造業では、「原材料費等が値上げされているが、値上げ分のコスト調整ができない。(ニット工業)」、「半導体不足、鋼材価格の高騰等を価格に転嫁し切れず、仕事はあるが利益が上がらない現象が起こっており、厳しい状況となっている。(県金属工業団地)」といった内容が報告された。

非製造業では、「新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着きを見せる中、年末工事や滞っていた物件納入の再開など業界の回復基調に対し、材料供給不足や原材料の価格高騰などが大きな壁となっている。これまでも数度起こった事象だが、今回は日に日に良くなるどころか状況が日に日に悪くなっている。(電設資材卸)」、「新型コロナウイルス感染症も落ち着き、12月でも暖かい日が続き、人出が少しずつ戻りだしたが、まだまだ平年並みではない。オミクロン株や第6波を恐れ忘年会は11月下旬から12月上旬に早めに行っていたようだ。スナック等の2次会の店は客足が戻っておらず、依然として厳しい。(大垣市商店街)」といった内容が報告された。

## <主な調査項目での動向>

12月次景況	
項目	DI値
景況	-15 (9)
売上高	2 (3)
販売価格	4 (0)
収益状況	-25 (9)
資金繰り	-17 (-1)
雇用人員	-7 (3)

カッコ内は前月比増減ポイント

### 【売上高の動向】

売上高DI値プラス2、前月比3ポイントの改善。

売上高が増加した業種は26業種(前月比+1業種)であり、製造業の食肉(国産)、菓子、米菓、家具、東濃ひのき、機械すき和紙、紙加工品、印刷、プラスチック、陶磁器(工業)、鋳物、刃物等金属製品(輸出)、メッキ、可児工業団地と、非製造業の電設資材卸、陶磁器卸、機械・工具販売、石油製品販売、生花販売、長良川畔旅館、下呂温泉旅館、広告美術、土木(飛騨地区)、電気工事、木造建築、貨物運送(岐阜地区)である。

売上高が減少した業種は25業種(前月比-1業種)であり、特に繊維・同製品の区分が多かった。

### 【販売価格の動向】

販売価格DI値プラス4、前月比±0ポイントの横ばい。

販売価格が上昇した業種は10業種(前月比+2業種)であり、製造業の銘木、東濃ひのき、鋳物と、非製造業の水産物商業、中古自動車販売、石油製品販売、生花販売、大垣市商店街、鉄構造物、電気工事である。

販売価格が低下した業種は7業種(前月比+2業種)であった。

### 【収益状況の動向】

収益状況DI値マイナス25、前月比9ポイントの改善。

収益状況が好転した業種は7業種(前月比+3業種)であり、製造業の食肉(国産)、銘木、家具と、非製造業の生花販売、広告美術、土木(飛騨地区)、木造建築である。

収益状況が悪化した業種は25業種(前月比-2業種)であり、特に繊維・同製品、商店街の区分が多かった。

### 【資金繰りの動向】

資金繰りDI値はマイナス17、前月比1ポイントの悪化。

資金繰りが好転した業種は1業種(前月比±0業種)であった。資金繰りが悪化した業種は13業種(前月比+1業種)であり、製造業の製麺、婦人・子供服、縫製(既製服)、東濃ひのき、輸送機器と、非製造業の中古自動車販売、岐阜市商店街、高山市商店街、長良川畔旅館、高山旅館、クリーニング、建設設計、室内装飾である。

### 【雇用人員の動向】

雇用人員DI値はマイナス7、前月比3ポイントの改善。

雇用人員が増加した業種は3業種(前月比±0業種)であり、製造業の米菓と、非製造業の機械・工具販売、生花販売である。雇用人員が減少した業種は8業種(前月比-2業種)であった。



# 県内中小企業

(12月末調査)

## 主要業種の景気動向

製 造 業		前年同月比						
区 分	業 種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
食料品	牛乳		▲	△	△	△	△	△
	食肉(国産)		○	△	○	△	△	○
	菓子		○	△	▲	△	△	△
	米		○	△	△	△	○	○
	製麺		▲	△	▲	▲	△	△
繊維・同製品	擦糸		△	△	△	△	△	△
	ニット工業物		△	△	△	△	△	▲
	毛織物		▲	△	▲	△	△	△
	合成繊維織物		▲	△	▲	△	△	▲
	メンズアパレル		▲	△	▲	△	△	▲
縫製(既製服)	婦人・子供服		▲	▲	▲	▲	▲	▲
			▲	△	▲	▲	△	▲
木材・木製品	製材		△	△	△	△	△	△
	銘木		▲	○	○	△	△	△
	家具		○	△	○	△	△	○
	東濃ひのき		○	○	△	▲	▲	△
紙紙加工品	機械すき和紙		○	△	△	△	△	△
	特殊紙		▲	△	△	△	△	▲
	紙加工品		○	△	△	△	△	△
印刷	印刷		○	△	△	△	△	○
化学ゴム	プラスチック		○	△	▲	△	△	△
窯業・土石	陶磁器(工業)		○	△	△	△	▲	○
	タイル		▲	▲	▲	△	△	▲
	窯業原料		▲	△	▲	△	△	▲
	石灰		▲	▲	▲	△	△	▲
	生コンクリート		△	△	△	△	△	△
	砂利生産		△	△	△	△	△	△
	砕石生産		△	△	△	△	△	△
鉄鋼・金属	鋳物		○	○	△	△	△	○
	刃物等金属製品(輸出)		○	△	△	△	△	○
	刃物等金属製品(内需)		△	△	△	△	△	△
	メッキ		○	△	▲	△	△	△
一般機械	県金属工業団地		△	△	▲	△	△	△
	可児工業団地		○	△	△	△	△	△
	金型		△	△	△	△	△	▲
輸送用機器	輸送用機器		▲	△	▲	▲	▲	▲

非製造業		前年同月比							
区 分	業 種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感	
卸売業	電設資材卸		○	△	△	△	△	△	
	陶磁器産地卸		○	△	△	△	△	△	
	機械・工具販売		○	▲	△	△	○	△	
小売業	青果販売		▲	△	△	△	△	△	
	水産物商業		▲	○	▲	△	△	▲	
	家電機器販売		△	△	△	△	△	△	
	メガネ販売		△	△	△	△	△	△	
	中古自動車販売		▲	○	▲	▲	▲	▲	
	石油製品販売		○	○	△	△	△	△	
	共同店舗(飛騨)		▲	△	▲	△	△	△	
	生花販売		○	○	○	○	○	○	
商店街	岐阜市商店街		△	△	▲	▲	△	▲	
	大垣市商店街		▲	○	▲	△	△	△	
	高山市商店街		△	△	▲	▲	▲	▲	
サービス業	自動車車体整備		▲	△	△	△	△	▲	
	長良川畔旅館		○	△	△	▲	▲	▲	
	下呂温泉旅館		○	△	△	△	△	○	
	高山旅館		△	▲	△	▲	▲	▲	
	クリーニング		▲	△	▲	▲	△	▲	
	広告美術		○	△	○	△	△	○	
	旅行業		▲	△	△	△	△	△	
	理容・美容業		▲	△	△	△	△	△	
	建設業	土木(岐阜地区)		▲	△	△	△	△	△
		土木(飛騨地区)		○	△	○	△	△	○
建築設計			▲	▲	▲	▲	△	▲	
鉄構造物			△	○	△	△	△	△	
電気工事			○	○	△	△	△	△	
管設備工事			△	△	△	△	△	△	
建築板金			△	△	▲	△	△	▲	
室内装飾			▲	▲	▲	▲	△	△	
木造建築			○	△	○	△	△	△	
運輸業		貨物運送(岐阜地区)		○	△	▲	△	△	△
	軽運送		△	△	△	△	△	△	
その他の非製造業	貸植木業		△	△	△	△	△	△	

凡例 ○: [増加]、[上昇]、[好転]  
 △: [不変]  
 ▲: [減少]、[下降]、[悪化]

全国の先進組合事例を収集した「先進組合事例抄録（令和2年度組合資料収集加工事業報告書）」より抜粋して紹介します。先進組合事例抄録は過去のものを含め全国中央会のホームページ上で「組合事例検索システム」で公開していますのでぜひご活用ください。【組合事例検索システム】<http://jirei.chuokai.or.jp/newjirei/>

## 東京都洋傘協同組合 クラウドファンディングを活用しての最高級洋傘「東京洋傘ゼロワン」の製造

主な業種	洋傘製造業				
住所	東京都台東区浅草橋五丁目8番1号 洋傘会館2階				
URL	<a href="http://tokyo-umbrella.or.jp/">http://tokyo-umbrella.or.jp/</a>				
設立	昭和24年10月	組合員	30人	出資金	1,240千円

### ■ 背景・目的

当組合には、東京都伝統工芸士に認定されている方を含めた、高い技術を持った職人が集まっている。以前から、その職人達が協力して最高級・最先端素材を用いた洋傘を製造したいという構想があったが、コスト面等が課題となり実現できなかった。

そのような中、当組合の理事長が自社でクラウドファンディングを活用して折りたたみビニール傘を製造したところ、想定以上の実績をあげる等、大成功を取めることができた。この成功事例を参考に、クラウドファンディングを活用して、最高級の洋傘「東京洋傘ゼロワン」を製造することになった。

### ■ 取り組みの手法と内容

理事長が中心となり、クラウドファンディングの手続を行った。まず、運営会社の選定については理事長が以前利用した株式会社マクアケに決定した。その後、運営会社から出資者の性別、年齢層、過去のクラウドファンディングの成功率といった情報を元に、マーケットリサーチを効果的に展開するためのアドバイスを受けた。これにより、ターゲットとする顧客層、アピールす

る製品の特徴、クラウドファンディングを開始するタイミングを明確にイメージすることが出来た。

クラウドファンディングサイトへの掲載に際しては、洋傘の特徴をわかりやすく伝えることを考え、写真や動画を用いて説明する等、内容を工夫した。2019年11月下旬から50万円を目標にクラウドファンディングを開始した結果、97万円が集まり、この資金をもとに洋傘を製造した。

製造は、日本の傘業界でレジェンドと称される伝統工芸士を中心に、6人のプロジェクトチームを結成し、最高級・最先端素材を用いた洋傘の企画・設計について検討を重ねた。その結果、生地は光沢のある最高級正絹の使用や骨を全てカーボン製にすること等が決定した。製造後、出資者8人全員に洋傘を送付し、出資者分以外にも14本の洋傘を受注した。

### ■ 成果とその要因

目標を超える額の資金調達に成功するとともに、最高品質の傘を製造することが出来た。結果として資金調達やIT活用の新たな手法、高級傘製造における分業体制を確立できた他、組合員間の連携意識の醸成にもつながった。なお、今回の取組はインターネットの商品紹介サイト等でも取り上げられており、東京洋傘のPRにも寄与している。

### ① キーファクター

当組合の活動に理事長会社でのクラウドファンディングの成功体験をフィードバックすることで効果的な展開が可能となった。

## ～イベントの活性化、組合運営のヒントに～

## 組合イベント情報紹介

このコーナーでは、今後、組合が主催するイベントや組合が参加するイベントの情報を紹介し、イベント等の活性化や他の組合の運営のヒントに繋がります。次号Vol.677（3月25日発行号）の掲載情報を募集しています。応募方法については、本会HPをご確認ください。

### 岐阜県食肉事業協同組合連合会

#### 飛騨牛金券キャッシュバックキャンペーン

岐阜県食肉事業協同組合連合会では、岐阜県と連携して「飛騨牛金券キャッシュバックキャンペーン」を実施しています。

キャンペーン期間中に、当協同組合連合会加盟のキャンペーン参加店舗において、飛騨牛を購入された方に、購入金額に応じて、金券（飛騨牛券）をプレゼントします。詳細は、下記及び当協同組合連合会HPをご確認ください。

内容：飛騨牛の購入金額に応じて、

次回以降に使用できる金券（飛騨牛券）をプレゼント

- ・飛騨牛3,000円以上購入で飛騨牛500円券を1枚プレゼント
- ・飛騨牛5,000円以上購入で飛騨牛500円券を2枚プレゼント

期間：令和4年1月15日～2月28日（金券発行期間） 令和4年1月15日～2月15日  
（金券使用期間） 令和4年1月15日～2月28日

参加店舗：岐阜県食肉事業協同組合連合会加盟の精肉店 計70店 ※加盟店舗は当協同組合連合会HPよりご確認ください  
問い合わせ先：岐阜県食肉事業協同組合連合会 事務局

TEL 058-273-6011 HP <http://www.gifu-nikuren.com/>





## 今年もよろしくお祈いします

日頃より、岐阜県中央会の活動にご理解・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

本年も組合及び中小企業・小規模事業者のために業務に励んでまいりますので、よろしくお祈い申し上げます。

また、皆様に本誌を活用いただくため、掲載記事の見直しを行っておりますので、ご意見やご提案をお寄せいただくとともに、組合員の皆様への情報提供などにご活用いただきますようお願い申し上げます。



## 中央会日誌

### (11月20日~1月19日)

#### 【中央会事業】

11月24日・12月1日・1月13日	業種別情報交換会
11月26日	販売力強化セミナー
12月 8日	小企業者組織化特別講習会
12月14日・1月14日	アフターコロナ時代の人材確保・定着セミナー
12月17日	スキルアップ講座 組合制度
1月18日	スキルアップ講座 組合運営

#### 組合等チャレンジサポート事業

11月22日・12月13日・1月13日	岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会
11月30日	奥美濃カレー協同組合
11月30日・12月22日	岐阜長良川温泉旅館協同組合
12月 8日	岐阜県眼鏡商業協同組合

#### 組合等活動支援事業

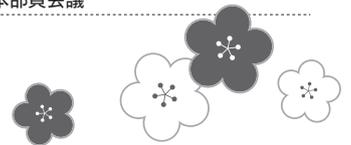
12月 1日	奥飛騨宝温泉協同組合
12月 4日	飛騨美濃鶏ちゃん協同組合
12月 9日・16日	協同組合閉給食センター
1月18日	岐阜県中古自動車販売商工組合

#### 諸制度改正に伴う専門家派遣事業

11月21日	赤帽岐阜県軽自動車運送協同組合
12月 1日	岐阜県牛乳事業協同組合

#### 【出席会議等】

11月21日	岐阜県外国人県民感染症協力推進会議
11月24日	岐阜県インターンシップ推進協議会 インターンシップ成果報告会
11月25日	第73回中小企業団体全国大会
11月29日	東海北陸ブロック中央会 会長会議
12月 6日	(公財)産業雇用安定センター 経済団体等情報交換会議
12月14日	岐阜県人材マッチングネットワーク協議会
12月17日	労働者派遣事業適正運営協力員会議
12月24日	岐阜県新型コロナウイルス感染症対策協議会 厚生労働省 若年技能者人材育成支援等 事業に連携推進会議
1月11日	岐阜県新型コロナウイルス感染症対策協議会 対策本部本部員会議



新年最初の職員コラムというところで何を書こうかと少し悩みましたが、せっかくなので、東濃地域における地場産業の一つである美濃焼と趣味である料理について書きたいと思います。

皆さんは美濃焼をお持ちでしょうか。岐阜県の伝統産業というところ、この美濃焼を思い浮かべる方も多いと思います。毎日の食事は勿論、ティータイムに至るまで、私たちの日常生活に食器は欠かせないものです。そして、食器として多くの人に愛用されている製品の一つが陶磁器であり、その陶磁器の中でも全国1位の出荷額を誇るのが美濃焼です。皆さんのご家庭にも美濃焼が一つはあるのではないのでしょうか。

ところで、私は料理が好きです。新型コロナウイルスの影響により自宅を過ごす時間が増え、それに伴い料理をする機会も増えました。様々な料理を作る中で、その料理に合う食器が欲しくなり、多くの美濃焼を買い求めるようになりました。そして、東濃地域にある陶磁器のお店を何店も巡る中で、改めて美濃焼のバリエーションの豊富さに驚かされました。伝統的なデザインのもの、異素材のような質感のもの、機能的なもの、色彩豊かなものまで本当に豊富です。このバリエーションの豊富さは美濃焼の良さの一つであり、消費者は自分の目的や好みに合った商品を見つめることができます。不思議なもので、食器を変えてみるだけで、普段と同じ料理でも今まで以上に美味しく感じるようになりますし、料理自体が楽しくもなります。ぜひ皆さんも東濃地域に足を運び、個性あふれる様々な美濃焼の中からお気に入りを見つけてみてください。きっとこれまで以上に食事やティータイムが楽しくなるはずです。

## 職員コラム

中央会職員が交代で  
徒然なるままに綴ります。



東濃支所  
玉井 涼悟



## 商工中金の 中小企業組合支援

個々の企業では解決できないさまざまな課題に、連携して対応する中小企業組合。商工中金は、1936年の設立以来、一貫して組合・組合員の価値向上に取り組んでいます。これまでも、これからも、商工中金は、組合運営のフォローや補助金等の情報提供、ご融資を通じて、組合が手がけるさまざまな共同事業の円滑な発展をサポートしていきます。

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。

個人のお客さま向けの定期預金です。

有利な金利設定  
(当金庫内比較)

固定金利の半年複利  
(元本保証)

1年、2年、3年から  
期間が選べる

\\ 安心、確実、お得に増やす //

定期預金 **マイハーベスト**

岐阜支店 058(263)9191 〒500-8828 岐阜市若宮町9-16

高山営業所 0577(32)3353 〒506-0025 高山市天満町5-1

<https://www.shokochukin.co.jp/>

商工中金

検索

人を思う。未来を思う。  
**商工中金**

この広報誌は岐阜県からの助成を受けています。